

自治体の取り組み

秋田県新行財政改革プログラムにおける 公共事業関連分野の取り組みについて

秋田県建設交通部建設管理課 技術管理監 おだ おさむ
小田 修

1. はじめに

秋田県では、市町村合併の進展など本格化する地方分権に対応し、簡素で効率的な行財政システムに転換を図るため、本年2月に「新行財政改革推進プログラム」(推進期間：H17～H19)を策定しました。

このプログラムでは、県全般にわたる行財政システムの再構築を目指すのですが、ここでは、公共事業に関連する主要な取り組みについて紹介致します。

2. 公共事業関係の主要な取り組み事項

公共事業関係としては、表 1 に示す取り組み目標を掲げております。

まず、入札・契約制度の改善策として、契約後 VE、設計・施工一括発注方式や総合評価落札方式など、多様な入札・契約方式を活用することとしております。また、公共工事の効率化とコスト削減の実効性を一層高めるため、本県独自の計画・設計仕様「秋田

スペック」の適用を拡大したり、「ユニットプライス」を活用した積算方式の導入、そして公共事業共有統合データベース構築や電子入札などをすすめようとするものです。

表 1 秋田県新行財政改革推進プログラム
公共事業関係の主要な取り組み目標

(1)入札契約制度の改善

①民間の技術力を活用した多様な入札・契約方式の推進

指標名	単位	H17	H18	H19	備考
VE方式等適用割合	%	5	10	20	40百万円以上の工事

②建設工事における入札・契約の透明性・競争性の向上

指標名	単位	H17	H18	H19	備考
電子入札実施率	%	5	25	100	

(2)公共工事の効率化とコスト削減の推進

①県独自の計画・設計仕様(秋田スペック)の拡充

指標名	単位	H17	H18	H19	備考
秋田スペック適用工事	%	20	30	50	10百万円以上の工事

②新たな積算手法の導入

指標名	単位	H17	H18	H19	備考
ユニットプライス型積算	%	30	60	90	県単独の舗装工事

③公共事業のIT化の推進

指標名	単位	H17	H18	H19	備考
電子納品登録率	%	0	30	80	

② 技術提案を求める範囲

秋田中央道路では、東西の出入口と途中のランプ部の縦断勾配が4～8%であることから、この区間に融雪設備を設置する必要がありました。今回の工事では、融雪設備の設計および施工に特殊な技術を要するほか、融雪設備の運転経費を最小限とする技術提案を求めることとしました。

③ 評価指標および評価基準

評価指標とその評価基準は、表 2 のように規定しました。なお、評価指標や評価基準については、「秋田中央道路技術評価検討会」の助言を得て設定を行いました。

④ 技術提案の提出状況

現在、複数のJVから技術提案が提出されており、提案内容の確認を行っているところです。なお、工事施工後にも提案された性能の確認を行うことにしており、その際に提案値が確保されなかった場合には、再施工または違約金を徴収することとしています。

⑤ 多様な入札契約方式の取り組み方針

本年度は、総合評価落札方式等による入札を20件程度試行する予定としております。その際には、例えば工事成績評定点などを活用した簡便な方式の導入も検討しております。また、総合評価落札方式等の特徴と有効な活用方法について職員の理解を深めることも重要と考え、入札契約に関する職員研修を実施しております。

(2) CALS/EC

秋田県では公共事業の効率化とコスト縮減を一層高めるためCALS/EC(公共事業のIT化)を推進しています。平成19年度からの本運用を目標に、本年6月から電子入札の一部運用を開始しました(写真 1)。また、平成17年度には共有統合データベースシステム(情報共有・保管管理)の導入を予定しています。

(3) 秋田スペックの拡充

① 秋田スペック(Akita Specification)とは?

秋田県における公共事業の企画・実施に当たり、秋田県独自の創意による仕様のことで、「地域に適合し」、かつ「地域に貢献」できる事業執行を実現していこうとする考え方および取り組みを総称するものです。

② 秋田スペックの適用事例

秋田スペックを適用した事例の一部をご紹介します。

図 2 は、都市計画決定された幅員によらず、必要最小限の機能を満足する幅員で暫定的な都市計画認可を得て整備を行った事例です。

このことにより、歩道幅員は現在より50cmずつ狭くなるものの、必要車線数の確保により交通容量拡大の効果が早期に発現できるとともに、初期整備コストの縮減が可能となりました。

③ 秋田スペック適用拡大に向けた取り組み

これまでに提案・実施されている事例は表 3 に示す35項目で、今後もさらに検討を重ね、適用



写真 1 公開模擬電子入札開札式

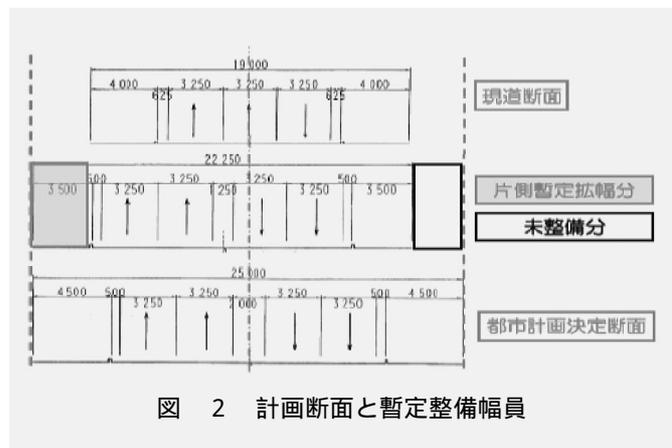


図 2 計画断面と暫定整備幅員

表 3 秋田スペック適用事例

事業	事例数	主な事例
街路	2	段階施工・暫定構造による整備効果の早期発現
下水道	4	類似事業の整備計画見直し
道路	18	段階施工・暫定構造による整備効果の早期発現
河川	3	現地発生材の利用
砂防	6	枠内植生の見直し 排水中継井間隔拡大
建築	1	地域づくり活動支援
その他	1	住民参加
合計	35	

事例の拡充を図ることとしております。また、計画・設計段階においてインハウスの設計 VE を実施するなど、既成概念にとらわれることなく、公共工事のあらゆる段階に秋田スペックの導入を進め、合理的で効果的な事業執行に努めることとしています。

(4) ユニットプライス

ユニットプライス型積算方式は、市場性の反映、積算業務の合理化などの効果が期待されるとして平成16年度から国土交通省が試行をすすめています。

本県では、年間の工事発注件数、データのバラツキならびに収集のしやすさ等を総合的に検討し、舗装補修工事および舗装新設工事における試行を念頭に昨年度からデータの収集・整理を行ってきました。

本県における主な特徴としては、次の3点が挙げられます。

① ユニットプライスの公表

(HP アドレス)

新行財政改革推進プログラム : <http://www.pref.akita.jp/kaikaku/program0207.pdf>

秋田中央道路整備事業 : <http://www.pref.akita.jp/chuodo/>

秋田県の CALS の取組み : <http://www.pref.akita.jp/kenkan/cals/index.html>

積算価格の透明性を確保する観点からユニットプライスを公表する。

② 経費分を含めたユニットプライス

共通仮設費および現場管理費を含めてユニットプライスを設定する。

③ 県内8地区ごとの設定

アスファルト合材や路盤用砕石等の価格が設定されている県内8地区ごとにユニットプライスを設定する。

本年度は、20件程度の舗装工事について試行的に適用し、さらに使い勝手が良くなるよう工夫してゆくこととしております。

4. おわりに

急激に変化する社会情勢に対応しながら、スリムで効率的な県行財政システムへの転換を図るために新行財政改革推進プログラムを策定し、公共事業関連分野においても各種の施策推進に取り組んでいることをご紹介させていただきました。このプログラムでは、知事部局の人員を現在の約4,400人から将来は約3,500人規模にすることなども目標となっており、一層のコスト縮減ならびに事務・事業の簡素化・効率化に真剣に取り組んでゆくことが求められております。

厳しい財政状況下にあって、公共投資の縮小は避けられない状況にありますが、一方で本格的な維持更新時代を迎え、安全で安心な暮らしを県民に提供してゆくために、秋田ならではのさまざまな創意工夫を凝らしながらすすめてまいりたいと考えております。なお、本稿でご紹介した取り組みに関する詳しい情報については、それぞれのホームページをご参照下さい。